

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,873,718	流動負債	1,871,328
現金及び預金	231,088	営業預り金	956,269
営業未収金	424,034	未払金	642,563
前払費用	18,279	未払消費税等	55,823
短期貸付金	2,153,687	未払法人税等	109,009
その他	46,627	賞与引当金	20,936
		ポイント引当金	78,601
		その他	8,124
固定資産	5,960,771	固定負債	2,211,970
有形固定資産	5,583,647	預り敷金	2,137,761
建物	3,393,650	退職給付引当金	69,642
建物附属設備	2,052,179	その他	4,566
構築物	21,207	負債計	4,083,299
工具器具備品	112,376		
建設仮勘定	4,233	(純資産の部)	
無形固定資産	25,823	株主資本	4,751,191
ソフトウェア	22,111	資本金	1,000,000
その他	3,711	利益剰余金	3,751,191
投資その他の資産	351,301	利益準備金	96,620
投資有価証券	1,000	その他利益剰余金	3,654,571
差入敷金	253,148	別途積立金	1,010,000
長期前払費用	305	繰越利益剰余金	2,644,571
繰延税金資産	60,787	純資産計	4,751,191
その他	36,060		
資産合計	8,834,490	負債純資産合計	8,834,490

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,214,766
売 上 原 価		2,381,098
売 上 総 利 益		833,668
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		255,392
営 業 利 益		578,276
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,929	
地 下 街 防 災 推 進 事 業 補 助 金	20,000	
そ の 他 の 収 益	11,889	35,818
営 業 外 費 用		
地 下 街 防 災 推 進 事 業 費	30,000	
そ の 他 の 費 用	473	30,473
経 常 利 益		583,621
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	19,180	
そ の 他	139	19,319
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17,521	
固 定 資 産 除 却 費	46,512	64,033
税 引 前 当 期 純 利 益		538,907
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164,181	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,538	156,642
当 期 純 利 益		382,265

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔2018年4月1日から
2019年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株 資本 合計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余 合計		
			別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,000,000	96,620	1,010,000	2,262,306	3,368,926	4,368,926	4,368,926
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益				382,265	382,265	382,265	382,265
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	382,265	382,265	382,265	382,265
当 期 末 残 高	1,000,000	96,620	1,010,000	2,644,571	3,751,191	4,751,191	4,751,191

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を含む）並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

ポルタクラブカードの会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付にかかる見込額に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

12,954,366千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

2,166,572千円

短期金銭債務

1,272千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上原価、販売費及び一般管理費

424,545千円

営業取引以外の取引

3,876千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

100,000株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、ポイント引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については預金や親会社に対する短期的な貸付に限定し、親会社からの短期の借入により資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部格付けも高いなど、リスクは限定的です。

また、営業預り金、未払金は1年以内の支払期限であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当事業年度決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	231,088	231,088	—
営業未収金	424,034	424,034	—
短期貸付金	2,153,687	2,153,687	—
営業預り金	(956,269)	(956,269)	—
未払金	(642,563)	(642,563)	—
未払法人税等	(109,009)	(109,009)	—

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、営業未収金、短期貸付金、営業預り金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. (1) 差入敷金（貸借対照表計上額 253,148 千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には記載しておりません。
- (2) 預り敷金（貸借対照表計上額 2,137,761 千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、京都市において、商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
5,466,882	22,107,400

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額をもって時価としております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 47,511円91銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 3,822円65銭